

日本家計パネル調査ニュース第2号

2010年12月

第2号によせて

この日本家計パネル調査ニュースは、皆様の協力のもと今年2月に実施された日本家計パネル調査（仕事と生活についてのおたずね）の回答結果に基づき分析したものを、重要な項目について抜き出し取りまとめたものです。皆様のご協力のもと、第2号を発刊できましたこと、心より御礼申し上げます。

日本家計パネル調査は、慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点、文部科学省より「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」の採択を受けて、全国20歳以上の方を対象とした、家計や就業状況、健康状態などに関する調査であります。皆様方のご協力のおかげをもちまして、日本家計パネル調査も2年目を迎えることができました。深く御礼申し上げます。

「パネル調査」とは、同じ人に同じような質問を繰り返すことによって、人々の行動の変化を捉えようとするものです。第1回目調査を実施した2009年1月から第2回目調査の2010年1月までの間には、定額給付金の支給や、エコポイントの導入、政権交代など、家計を取り巻く政策や社会情勢に様々な変化がありました。このような新しい政策や社会情勢の変化は、人々の行動に変化を生むと予想することができます。そこで、政策の効果や社会変動への人々の反応を正確に把握するためには、同一個人の行動を継続して調査した「パネル調査」が必要であり、「パネル調査」により収集されたデータを分析することで、政策の評価や有効な政策を打ち出すための重要な基礎情報を得ることができるようになります。

今年の調査では、特別調査として「お子様についての特別調査」も実施させていただきました。こちらの方も多くの方々にご協力いただき、厚く感謝申し上げます。近年、わが国における学力低下が問題視されており、子育てや教育に関する研究は重要性を増しております。この特別調査を通じて、家庭内の環境や様々な変化が子どもの学力とどう関連しているのか、分析するための貴重なデータを収集することができました。

今後とも皆様のご協力を無駄にすることのないよう、研究員一同、調査・研究に邁進してまいります。パネル調査の重要性と意義についてご理解を賜り、来年度以降もご協力いただけますようお願い申し上げます。

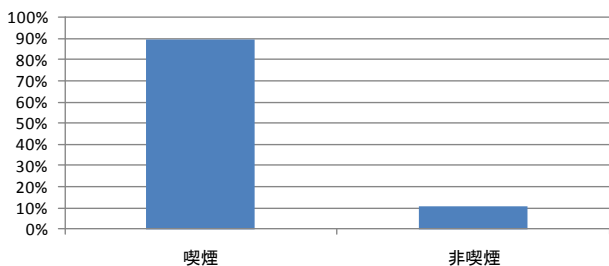
慶應義塾大学パネル調査共同研究拠点 代表
慶應義塾大学教授・商学部長
樋口美雄

1 たばこ増税:喫煙率に影響?

2010年10月1日より、たばこ税が引き上げられました。引き上げ幅は過去最大で1箱110~140円でした。たばこ税増税については、新政権発足直後、2009年度中からすでに議論が進められており、このニュースには喫煙者もそれなりに敏感になっていたと予想することができます。

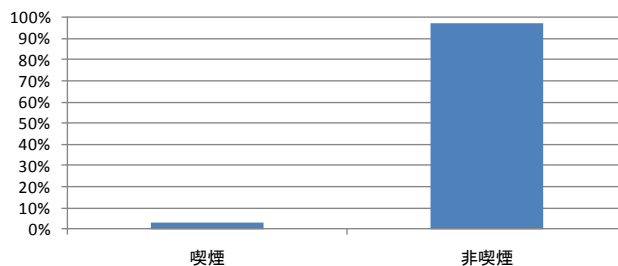
2009年1月時点で喫煙者であった人の1年後の喫煙状況を見てみると、おおよそ1割の人が禁煙に踏み切ったことが分かります。逆に、2009年1月時点で喫煙者ではなかった人の1年後の喫煙状況を見てみると、喫煙を開始した人は3%程度とわずかにとどまっています。

2009年1月時点で喫煙者であった人の1年後の喫煙状況



注) 喫煙者=「毎日吸う」+「ときどき吸う」
非喫煙者=「以前は吸っていたが今は吸わない」+「以前から吸わない」

2009年1月時点で非喫煙者であった人の1年後の喫煙状況

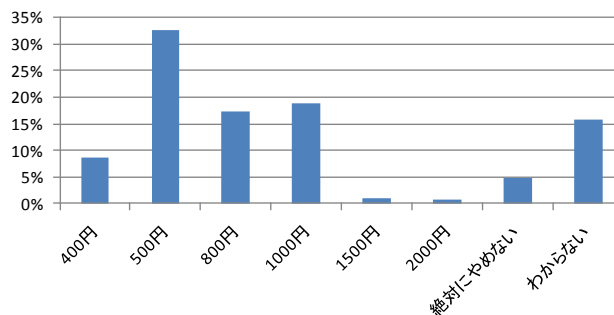


注) 喫煙者=「毎日吸う」+「ときどき吸う」
非喫煙者=「以前は吸っていたが今は吸わない」+「以前から吸わない」

また、2010年度調査では、新たに、「現在1箱300円のたばこが幾らになったら辞めようと思うか」という質問をしているので、その集計結果も合わせて見てみましょう。

喫煙者の4割強の方が1箱500円になれば、禁煙すると答えており、1箱1,000円になると現在喫煙をしている方の8割弱が禁煙すると答えています。毎日消費するものであるからこそ、多くの人が価格に敏感に反応することが見て取れます。

喫煙をやめようと思う金額(2010)

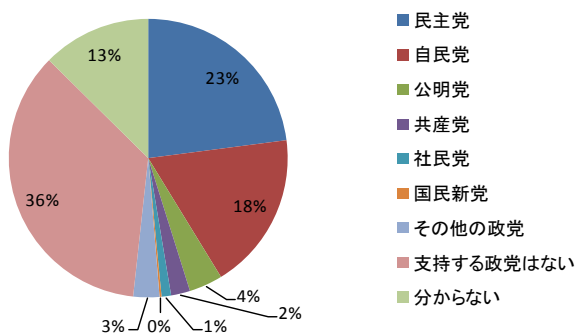


2 多い無党派層

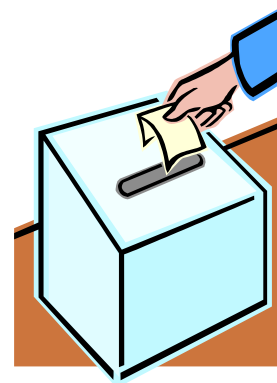
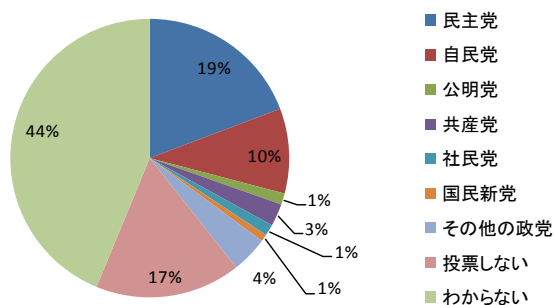
今年度調査では、新たに政治や社会への意識に関する質問項目も追加されました。そこで、調査時点（2010年1月時点）の支持政党の状況をデータで確認します。政権交代やねじれ国会など、政治への関心が社会全体として高まりつつあるものの、4割弱が「支持する政党はない」と答えており、無党派層の多さが顕著に見受けられます。また、民主党支持の割合が自民党支持の割合を上回っていることも、回収結果から把握することができます。

さらに、「いま衆議院選挙があったとすれば、あなたは「比例代表」選挙では、どの政党に投票しますか」という質問項目を活用して、大多数の無党派層が、どの政党に投票するのかについても集計します。無党派層の44%は「分からない」、17%は「投票しない」と回答しているものの、残りの4割は民主党、自民党をはじめ、各政党名をあげており、無党派層の動きが政権獲得に重要な影響力を持つことがこの調査からも分かります。

2010年1月時点の支持政党の状況



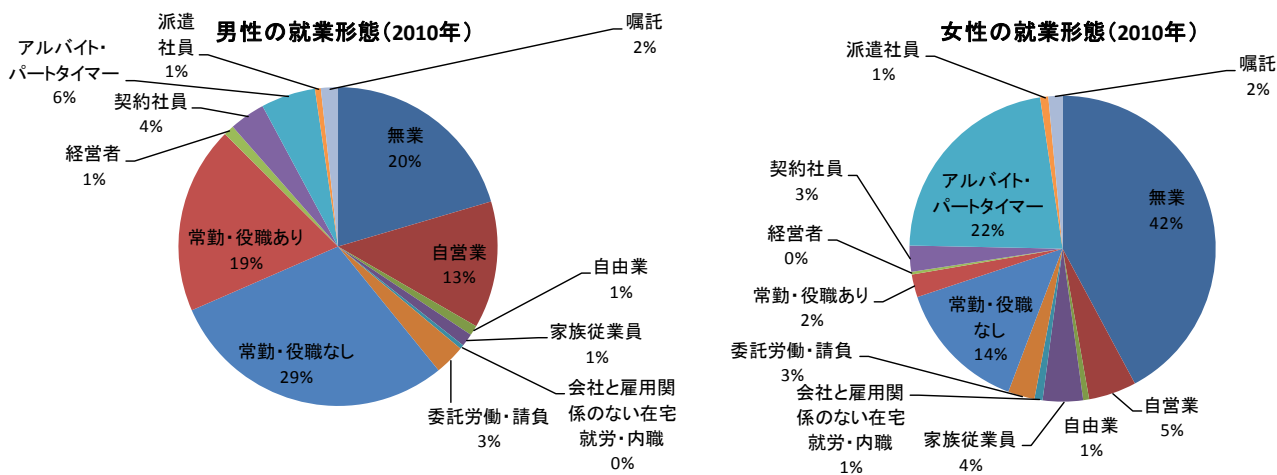
無党派層：どの政党に投票するか？（2010年1月時点）



3 就業形態:女性に多い非正規就業

2010年の成人男女の就業状況を見ると、男性では全体の2割が無業、一方、女性では全体の4割程度が無業であります。無業者を除くと、働く男性の6割が常勤の勤め人として就労しており、契約社員やパート・アルバイトといった非正規雇用の割合は14%と少ないです。

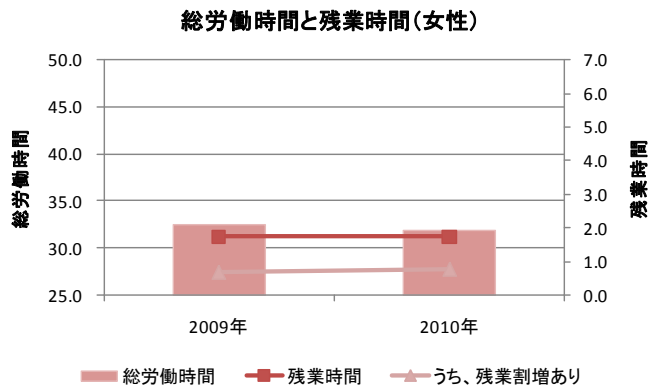
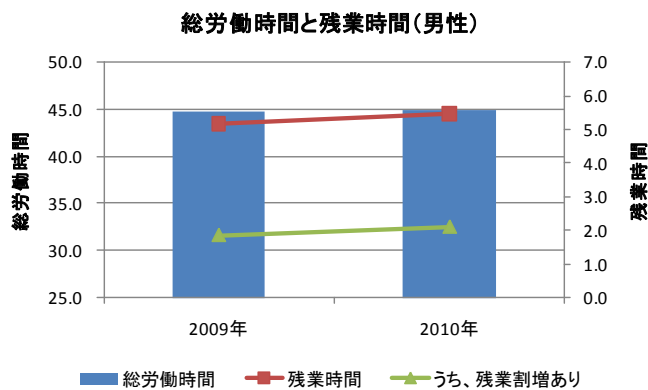
一方、女性では、常勤の勤め人は仕事をする者の3割にとどまり、残りの5割弱が非正規雇用となっています。ワークライフ・バランス関連の施策が次々と提案される中、依然として、男女の間には働き方に明らかな違いがあることが分かります。



4 不況下における労働時間の変化

2008年秋に起こったリーマンショックは世界経済に強烈なダメージを与えました。わが国も例外ではなく、2008年末から現在に至るまで深刻な経済状況下であり、雇用情勢にも大きな影響を与えていると考えることができます。

ここでは、2009年1月時点における調査対象者の労働時間と、2010年1月時点における調査対象者の労働時間の様子を比較しました。男女共に大きな変化は見られませんが、男性においては週の労働時間が平均で44.7時間から44.9時間に増加、女性では32.5時間から31.8時間に減少していることが見受けられます。そのうち、残業時間については、男性では週当たり5.2時間から5.5時間に増加、女性では両年とも1.7時間と変化がないことが見られます。また、割増手当のある残業時間については、男女共に僅かに増加していることが確認できます。依然、厳しい経済状況にありますが、リーマンショック直後の状況より僅かに改善している様子が見受けられます。

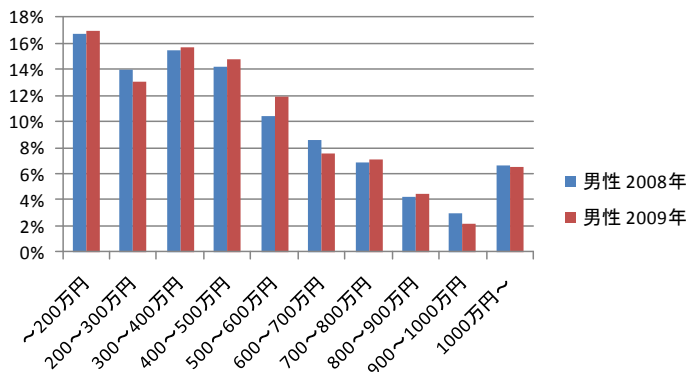


5 仕事からの収入：男性の4割強が「昨年より収入が減った」

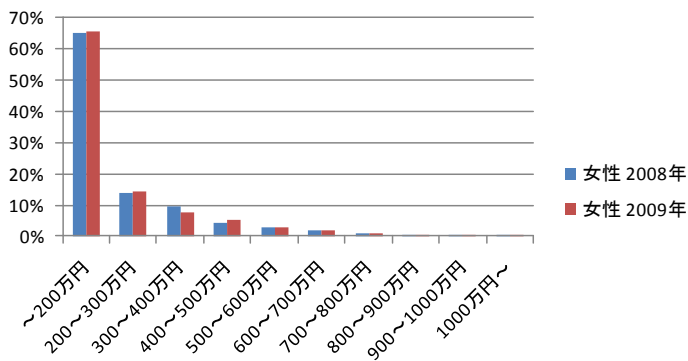
次に、仕事からの収入の変化について見てみます。まずは、男女別に2008年の年収と2009年の年収の分布を確認してみます。男性においては、6割が年収500万円未満と答えており、一方、女性においては、年収200万円未満の割合が6割強であることが分かります。

これは、働く女性の半数程度がパートやアルバイトなど非正規職員として就業していることに由来しています。いずれの年次においても、年収の分布には大差がないことが分かります。

労働者の仕事からの収入の分布(男性)



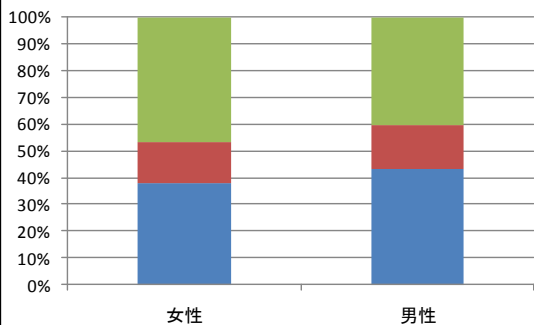
労働者の仕事からの収入の分布(女性)



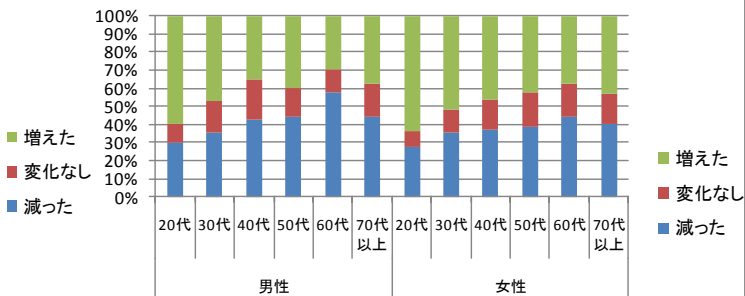
次に、対象者個人々人について、2008年の年収と2009年の年収を比較した結果を見てみましょう。新たに仕事を開始した人も含めて、女性で年収が増えた方は47%、対して男性では40%となっています。逆に、年収が減った方は、女性で37%、対して男性では43%と、男性にとって厳しい雇用情勢になっていることが分かります。

また、男女別に、年齢階層ごとにその割合を見ると、男性においては給与の上昇が期待される40歳代で、給与が増加している人が3割強しかおらず、経済不況下における厳しい雇用情勢がうかがえます。

2008年と2009年の年収の比較(男女別)



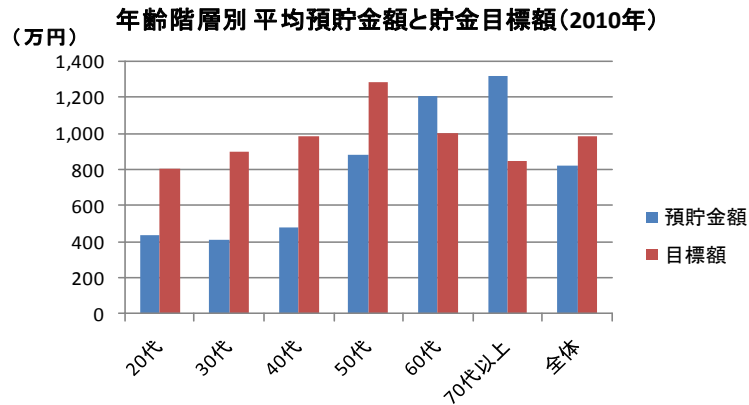
2008年と2009年の年収の変化(男女別、年齢階層別)



6 高齢者ほど多い預貯金残高

年齢階層別に、現在の預貯金残高を集計したところ、20代から40代までは預貯金の平均値に大差はなく、50歳代を境に急激に増加し、以後70歳代まで増えていることが分かります。預金目標額について見ると、50歳代まで増加し、それ以降、減少する傾向が見られます。

また、20歳代から50歳代までは、現在の預貯金額が目標額を下回っており、40歳代でその差が最も大きくなっています。こうした傾向は、世帯のライフサイクルに応じて必要になってくる、出産・子育て・住宅購入などの支出増加の影響を反映しているのかもしれない。

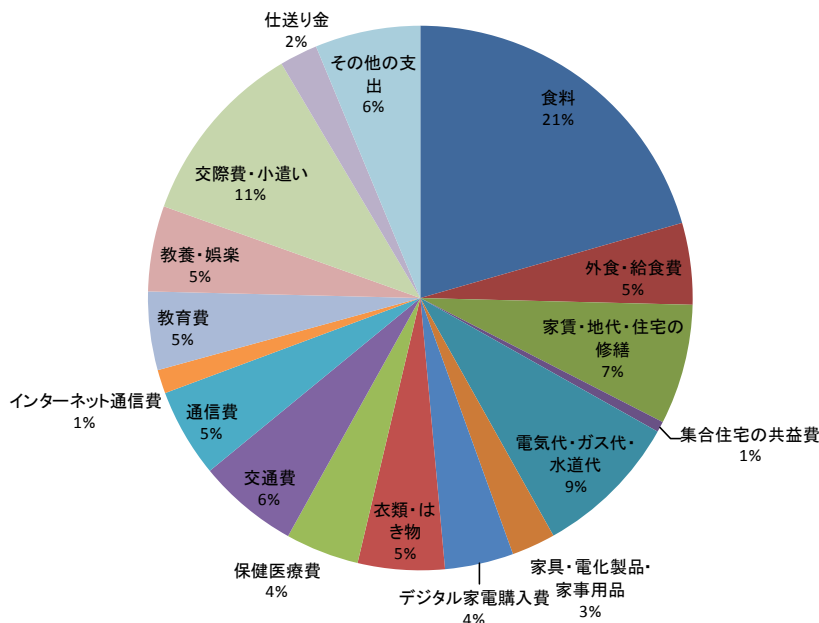


7 40歳代で重い教育費

2010年1月の家計支出は、平均で29万8千円と、2009年1月の平均31万6千円に比較して1万8千円程度低く、経済不況下で家計の財布の紐が固くなっていることが見受けられます。

1か月の支出の内訳をみると、食費（食料および外食・給食費）が全体の4分の1を占め、それに交際費、電気・ガス・水道代、住居費が続きます。

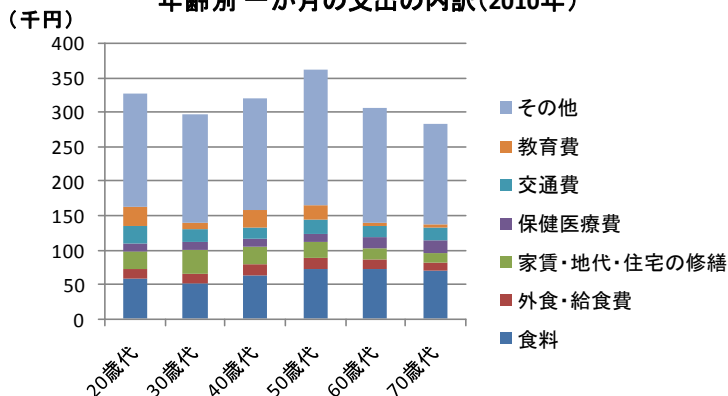
1か月の平均支出内訳(2010年)



また、1か月の支出について、年齢階層別に見みると、50歳代で最も高いことが分かります。各年齢階層における主要な支出項目を見てみると、20歳代および40歳代で教育費が高く、30歳代で住居費が高いことが分かります。

一方、保健医療支出は高齢層になるほど高まる傾向が確認できます。

年齢別 一か月の支出の内訳(2010年)

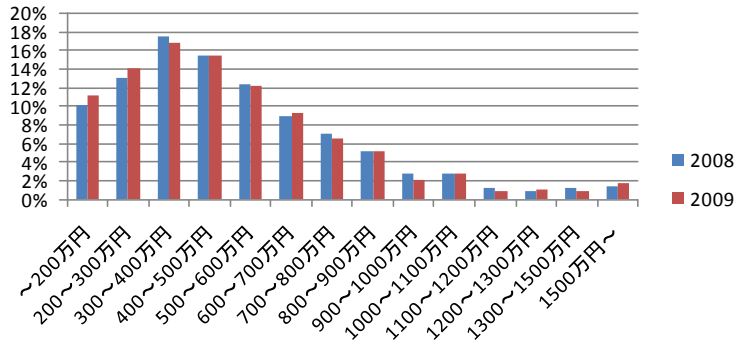


8 世帯収入：半数程度が減少

2009年1年間の世帯全体の収入（手取り）は、平均で496万円となり、昨年に比べて11万円ほど減少しています。また、2008年では半数の世帯が年収450万円以下であったのに対し、2009年では、半数の世帯が年収430万円以下であり、全体的に収入が低下していることが再度確認できます。

実際、2008年の世帯全体の年収と2009年の世帯全体の年収を比較すると、5割程度の世帯で年収が減少したという結果が見られます。一方で、年収が増加した世帯も4割強おり、所得の水準が二極化していることが予想されます。

2008年および2009年の世帯年収の分布



2008年から2009年の世帯所得の変動

